

各地域ブロック研究発表会総括

1. 全国で延べ1,940名が参加

北海道・東北地域、関東甲信越地域、東海・北陸地域、関西地域、中国・四国地域、九州・沖縄地域の6地域で、活発なブロック研究発表会が開催された。

東海・北陸ブロック研究発表会（平成23年10月13日開催）を皮切りに、最終の関東甲信越ブロック研究発表会（平成24年1月16日開催）までの期間は約4か月である。この4か月の間に全国6つの地域でICTを活用した研究発表会が行われたこと自体に大きな意義があると言える。

それは4か月という短い期間の中で、電子黒板等のICTを活用した授業について、参加者数延べ1,940名が場所を異にしながらも熱心に交流し合ったからである。

2. 実践事例の収集と配布

各地域のブロック研究発表会開催時には、「教育ICT活用実践事例—ブロック版—」を参加者に配布した。各地域から寄せられた多くの実践事例は、ICT活用の息吹として熱く伝わってきた。

また、本事例集を編纂する際には配布した実践事例250の中から70事例（映像収録10事例を含む）を選定させていただいた。本事例集を参考にしたICT活用授業が各地域ブロックから、全国津々浦々の学校に広がっていくことに大きな期待を抱いている。

3. 各地域でさまざまな企画を立案・実施

6つの地域ブロック研究発表会を内容的に見ると、授業公開、分科会、ポスターセッション、ワークショップ、模擬授業、パネルディスカッション、講演会といったように各地域でさまざまな企画が立案・実施された。そのうち、公開授業は合計47授業を数えるが、すべての授業において電子黒板が活用されていた。そこでは、教師による活用だけではなく、児童生徒が自分の考えの根拠となる資料を示したり、自分の考えをまとめて説明したりするなど、学習ツールとして日常的に活用していた。

公開授業の参観者は、電子黒板を授業のどこでどのように活用すると、どのような学習が生起するのかを目の当たりにし、その有用性を確認することできたと思われる。

4. 授業における電子黒板の有用性

授業における電子黒板の有用性として、概ね、以下の3点を挙げることができる。

第1に、教師が電子黒板を活用しながらさまざまな方法で情報提示を行うことにより、児童生徒の学習に対する意識を高めたり問題解決への意欲を高めたりすることができる。これは電子黒板の機能を使うことによって、すべての教師が実現することができる授業形態であると言える。

第2に、児童生徒自らが電子黒板を活用して簡便に自分の考えを伝えたり、まとめたことを発表したりすることができる。また、実物投影機と組み合わせて活用することにより、授業のさまざまなシーンにおいても言語活動を具体化することができると言える。

第3に、児童生徒が言語活動に対して、より積極的になることである。電子黒板という表現手段を肯定的に捉え、積極的に活用していくとする意欲が高まることが多くの地域ブロック研究発表会において確認された。さらに、タブレット型パソコンを導入している学校においては児童生徒同士の交流が促進されるとともに、電子黒板の活用によってクラス全体の交流も促進されることが確認できた。

5. 各校種におけるICT活用事例の交流

電子黒板等のICT活用の有用性については公開授業だけでなく、分科会やポスターセッション、ワークショップなどにおいても参加者相互に確認することができた。分科会やポスターセッション

においては小学校及び中学校での実践発表があり、電子黒板等のICTの活用方法について意見交換をしたり、共通理解したりすることができた。また、パネルディスカッションや全体会においては高等学校や特別支援学校でのICT活用事例も紹介され、各校種による好事例について共有化することができた。

このように全国の6つの地域で小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるICT活用事例についてさまざまな交流を行うことができたことは、地域ブロック研究発表会を開催することで得られた成果であると言える。

6. 今後の方針や課題

(1) ICT活用授業の交流

今後もICTを活用した授業実践を積み重ね、それを交流・共有するための地域ブロック研究発表会の必要性があるとともに、各地域でICT活用に関する情報を共有していくためには、より日常レベルでの意見交換の場も必要である。また、そのためには教師間のネットワーク利用を一層推進していくことの重要性が確認された。

(2) “それぞれのNext Stage”

地域ブロック研究発表会の最後として位置づけられる関東甲信越ブロック研究発表会のパネルディスカッションにおいては、授業にICTを活用する際には、「環境の整備」と「教師の授業デザイン力」の両面から取り組むことの必要性について示された。

「環境の整備」としては、各学校におけるICT環境の違いがあるにしても、現在の環境からどのようにして次の環境へとつないでいくかが重要であり、「教師の授業デザイン力」としては、授業にあたる教師は自校のICT環境を踏まえた授業デザイン力が必要であるとの趣旨である。

この環境面を縦軸に、そして、授業面を横軸にとった二軸の考えをもとに段階的にICT活用を推進していく“それぞれのNext Stage”が提案された。

こうした提案をもとに、全国の各地域や各学校で展開していくことが我が国の“Next Stage”であると言えるのではないか。

(3) 授業づくりとICT活用

電子黒板だけでなく、タブレット型パソコン等の新たなICT環境による授業にも注目していくことも必要である。また、ICTをどこでどのように活用すると、どのような効果があるのかを事前に考えた授業づくりが重要である。特に、多くの地域ブロック研究発表会で提案されたり確認されたりしたこととして、「ICT活用の意図」を挙げることができる。これは“それぞれのNext Stage”における教師の授業デザイン力にも関連することである。すなわち、どんなICTを、授業のどこで、誰が、どのように活用するのか、そして、活用することによって、児童生徒にどのような力を身に付けさせるのかを考えた授業づくりが大事であるということである。

7. おわりに

今回のような事業の成果を広く共有することにより、学校教育におけるICTの教育活用がさらに推進されることを期待する。

金沢星稜大学人間科学部 学部長・教授

本事業企画委員・主査 村井 万寿夫